

会 議 録

会議名 (付属機関等名)	第25回川西市参画と協働のまちづくり推進会議		
事務局(担当課)	総合政策部 参画協働室		
開催日時	平成29年7月19日(水) 午後6時から午後8時		
開催場所	川西市役所 4階 庁議室		
出席者	委員	田中副会長、相川委員、川口委員、藏原委員、佐藤委員、 中井委員、山本委員、仲井委員、中島委員	
	その他	市民活動センター 三井センター長	
	事務局	総合政策部長、参画協働室長、同室主幹、同室主事	
傍聴の可否	可	傍聴者数	0人
傍聴不可・一部不可の 場合は、その理由			
会議次第	1 開 会 2 議 事 (1) 川西市参画と協働のまちづくり推進計画について (2) その他 3 閉 会		

18 : 00～

1 開 会

2 議事 川西市参画と協働のまちづくり推進計画について

○副会長

・川西市参画と協働のまちづくり推進計画について、委員の皆さまには事前に資料が事務局から送付されていると思うが、事務局から資料説明をお願いしたい。

○事務局

〈地域ヒアリング結果取りまとめ表についての説明〉

・参画と協働のまちづくり推進計画の改定に向けて、平成 29 年 3 月に概ね小学校区を単位としたコミュニティ組織を通じて、それぞれの項目について、地域の各団体への聞き取り内容をまとめたものである。

・一覧表の項目については、本日お配りしている現行の参画と協働のまちづくり推進計画に対応している。

○副会長

・本日は、コミュニティ組織で活動をされている山本委員にご出席いただいているので、普段地域での活動をされている中で感じている課題等があれば、お話いただきたい。

○委員

・一括交付金を使ってコミュニティの行事を行っているが、制度が 10 年先、15 年先も継続されるのか疑問なので、今後、明確な回答がほしい。

・コミュニティや自治会の役員の高齢化が進んでおり、若い人にどのようにして参加してもらうかが課題となっている。体育祭や納涼祭には若い人の参加が多くあるが、それ以外の行事では参加者が少ない。今後、若い人に興味を持ってもらえるかが課題となる。

○事務局

〈市民アンケート調査結果報告書の説明〉

・平成 29 年 2 月に実施した「川西市参画と協働のまちづくりに関する市民アンケート調査」の結果を報告書としてまとめたものである。

・アンケートは、16 歳以上の市民の中から、無作為に抽出した 2,000 人を対象に、郵送方式で行った。

○田中副会長

・事務局より地域ヒアリング結果と市民アンケートについて、説明いただいた。今後は、これらの材料をもとに、推進計画の改定を進めていくことになる。先ほどの一括交付金制度の長期的な視点はどうか、若い人の参加をどう推進していくかという話も含めて、委員の意見を賜りたい。

○委員

・若い方も NPO の活動に参加してくれているが、仕事ではないけど時間や労力が取られるなど、葛藤があるようである。ボランティア的な活動をこれだけするのであれば、仕事にでもいいのではないかという葛藤があり、1 名事務局から新しい仕事を見つけて抜けられた方がいる。女性のエンパワーメントという視点もあるので、事務局をしながら子育てもできて、社会に目が向いて、力も付いたし仕事をしてみようと思うことはいいことだと思う。しかし、NPO の活動の存続ということにおいては、このままの仕組みではなく運営の仕方を考えたいと思う。

○委員

・地域やボランティアでよく聞かれるキーワードとして「負担」がある。自治会長などは、地域で一人しかいないが、行政からいろんな回覧物をお願いするなど、負担感が大きく、なり手がいない。ボランティア活動センターにおいて、若い人の参加を考える上でも、「負担」

がキーワードとなる。

・手軽で楽しいということを前面に出して、そこに経済的な負担感を伴わない、傾聴やネイル、ハンドマッサージといった気軽に誰でもきっかけづくりになって、そのスキルを生かせる、またその活躍の場があるボランティアが求められていくのではないか。

・楽しくて、負担感が少ない活動をきっかけに大学とか高校に働きかけをして、ボランティア活動や地域活動の担い手不足解消のきっかけにしていくべきではないかと考えている。

○委員

・世帯構造の変化により、今までのようにPTA や子ども会から入って、消防団や自治会もやるといった人材の供給ルートが細くなっている。

・みなさん一言で若い人と言うけれども、若い人とはどういう人なのか、PTAのお母さんだけなのか、独身の人なのか、独身で親御さんと同居していて、なかなか自分では地域活動をやらない人を含めてなのか、そこはターゲットを絞る必要があると思う。

・義務感だけでプライベートを犠牲にして、活動するのはなかなか厳しい。会議や見回りをしたりといったことを、できるだけ棚卸をして、例えば、1週間のうち1日だけなら参加できる、夜の30分なら関わるとか、パートタイムでできるように仕事の細分化をして、ビデオ会議なども取り入れ、フルタイムで勤めている人、独身や学生の方にもできるような仕事にかみ砕いていくというのが、一つの方向性である。

・行政の方に聞きたいが、行政職員がここまで減っているといったことを市民に伝えているか。平成6年から全国平均で地方公共団体の職員数は、17%減っている。この事実を市民の方はご存じないので、行政職員は手を抜いているのではないかとと思われる。行財政のしんどさとか、職員が減っているといったことを正直に出すと、じゃあ一緒に考えようといった、いい意味でのアウトソーシングになれば、地域のコミュニティビジネスに発展していくのではないか。

○委員

・事業でレストランをやっているが、お食事の合間にスマホを活用していたり、Facebook や LINE を使用されていたりする 50 代、60 代の人が増えているように感じる。そのような人たちが、IT やスマホ等に対して抵抗が少なくなるとっかかりになるくらいには、時代が追い付いてきているように思う。そこの橋渡しがうまくできると、地域のつながりが強くなっていくのではないかな。

○委員

・子育て支援をやっており、世代間交流の取組みを始めているが、多世代を取り込むのに苦労する。その時に地縁とつながりたいと思い、声をかけると、よそ者というか、異質な感じになってしまうので、なかなか上手に繋がれない。

・子育ての課題を解消したいと思った時に、特定の地域だけでなく、どの地域も良くなればと思っている。その時に取り組むことは、究極はまちづくりであって、それは地縁団体が負担に感じていることの一部と重なっていると感じる。その事業をやることに対してミッションだと思っているので、そのノウハウを持っており、煩雑さとか負担感を感じる事務局的な運営をこなせるかなと思う。

・仕事の細分化というところで、煩雑なところは嫌だけど、そのイベントの当日の受付はやるよというような参加の仕方をしたいと思っている人はいるような気がする。学校の朝のパトロールは喜んでやってくれるお年寄りはいらっしゃるが、それをやるために会議に出ないといけない、そのために会計処理をしないといけないといった、いろいろなことがくっ付いてくると負担感があると思う。

・その負担感があるところを NPO は引き受けられるし、その地域課題をご存じの地域役員の人たちとお話することで負担感を解消できると思う。

○委員

・図書館は本が主体であるが、図書館の中にはみんなが集まれる場がある。その場が課題で

もあるが、必要なものだと思う。

○副会長

・本は、人と人を結びつける一つのポイントであると思っている。まちライブラリーというのも大阪市内に 50 以上あり、いろんなところで展開されている。

○委員

・地域ヒアリングの結果について、項目ごとに優先順位を付けると、コミュニティ組織から出た意見がまとまって、方向性が見えるのではないか。

○委員

・地域ヒアリングの結果について、活動している人に聞いた内容なので、今困っていることはわかるけど、5 年後、10 年後の計画を作る時に、現在活動している人と同じスタイルでできる次の世代はいないと思う。やり方を変えないといけないと思っている人と同じような形の後継者が欲しいと思っている人もいる。この中だけよりは、一般の人の意見であるアンケートも見必要があると思う。

・志縁団体と地縁団体との連携は全国的な課題で、そこをどのようにすれば良いのかといったことを計画にどのように入れていけばいいのか、私たちが考えるべき視点であり、生涯学習をやっている人たちが現場に入らない、ここをつなぐにはどうしたらいいのかを話し合うのが良いのではないか。

・アンケート報告書の 19 ページと 41 ページを見ていただきたい。今、実際に参加しているというのは、自治会・コミュニティが多いが、「参加したことはないが、きっかけがあれば参加してみたい。」については、ボランティア・NPO の方が高く出ている。特に女性の 30 代では、自治会の活動は興味がないけど、ボランティアや NPO だったらやりたいという人が 61%いる。これは一つのねらい目となる。

・コミュニティがやっていることをプロジェクトごとにやると、ボランティアや NPO に近い

呼びかけ方ができる。今の若い人たちが何を怖がっているかという、何か行事に参加すると、ずるずると引き込まれて、後継者のようになっていくことである。

- ・今の自治会やコミュニティのやり方をボランティア・NPOのように棚卸していくというのが一つのやり方である。

- ・自治会・コミュニティ組織の活動の芯になる人は必要だと思っている。その人たち向けには、防災などのテーマでくくっていくやり方がある。

○委員

- ・地域に関心がある人はアンケートで高い数値が出ているのに、実際に活動に参加している人は少ない。このギャップが何かということかによって、5年後、10年後の人材確保が出来るのではないかと思う。

- ・このアンケートの回答数は、人口の1%もないので、アンケートを中心に考えるのも怖いと思う。

○副会長

- ・アンケートだけではなく、ヒアリング内容も参考にし、個人の活動状況、世の中の動向なども含めてトータルで判断していく必要があると思う。

○委員

- ・PTAも地域も一緒だが、こういう活動というのは、活動できる人とその反対側は活動することが嫌な人である。最近は活動することが嫌な人が増えてきているので、そこが問題点であるように思う。

- ・このような会議では、いつも地域とかコミュニティの意見を集約していつているが、その結果を見て行政はどう思われるのか一度聞いてみたい。

- ・地域活動は、いつも同じ方が集まっている。そこに参加されている人がアウェー感を感じてしまい、すごく嫌な気持ちで帰っていることもあるということを主催者側は考えないとい

けない。

・いつもと同じことをされているコミュニティの行事を完全に見直してもいいと思うし、担い手も全然違うところから発掘してもいいのではないかと。全く新しい方で構成されてもいいと思う。5年後、10年後となった場合に、同じことをやってほしいではなくて、新しいメニューを考えてくれそうな人をお願いするという流れを作ってもいいのではないかと。

○事務局

・ヒアリング内容を取りまとめていく中で、想像していた内容が多かったが、地域はこのよ様な思いを持っているのかといった初めて気づくこともあった。

・計画づくりでは、地域ヒアリングなどの材料を基に作成を進めていくことになり、行政の思いや考えがあまり含まれないのではないかとのご指摘もあるが、地域ヒアリング等の結果をまとめていく中で、「行政としてこういうことが優先順位が高いのではないか。」、「こういうことならできるのではないか。」、「地域ではこのような思いはあるけれども、行政の立場から見て、現実的に取り組むのは難しいのではないか。」といったことがあると思うので、そういったところで行政の思いを入れていけたらいいと思う。

○委員

・我々は地域分権制度を導入して2年目になるが、一括交付金を市からもらえるようになった。

・自治会員のみならず、校区の全住民に参加していただけるような事業あるいは行事が必要になってくるのではないかとということで、川小コミでは2つの課題を設けた。市民体育祭と銘打ちながら、これまでは会員だけの参加であったが、皆さんで楽しんで頂けるような運動会のあり方、これについてプロジェクトチームを立ち上げて検討を始めた。

・校区内の防災について、細かいところは把握できていないので、防災マップ作りのプロジェクトを立ち上げた。

○委員

- ・地域分権制度をスタートさせてから、コミュニティ組織に対する自治会の助成金の拠出や自治会内の事業の見直しなど、自治会はどうなったのか、自治会の現状について次回までに事務局にまとめていただきたい。
- ・推進計画の進め方について、現行の推進計画を見ながら、足りないところを埋めていくという進め方が現実的ではないか。

○副会長

- ・次回の審議会は、現行の推進計画を見ながら、どの部分を改定していくかを話し合うという進め方でいきたいと思うがよろしいか。
- ・もう一度ヒアリングの中身も精査して、優先順位を決めながら最終的に計画書に落とし込むという考え方でよろしいか。

〈異議なし〉

3 その他

〈事務局からの次回に向けての連絡〉

4 閉 会